

# 九州での取り組みは？

## 九州における道州制検討のこれまでの経緯

九州では、これまで多様な道州制論議が行われてきました。九州地方知事会と九州の経済団体等は道州制に向けた共通ステップを踏み出すため、平成17年10月に九州地域戦略会議の下に道州制検討委員会を設置し、平成18年10月に「道州制に関する答申」を策定しました。

平成19年度には、第2次道州制検討委員会が発足し、国・道州・市町村の役割分担や税財源のあり方について2カ年をかけて検討し、最終報告を取りまとめる予定となっています。

### 九州での道州制に関する主な論議・提言



**1972年(昭和47年)**  
あすの西日本を考える  
30人委員会  
「九州自治州」提言

**1987年(昭和62年)**  
九州21世紀委員会  
「九州共同体機構」提言

**1995年(平成7年)**  
平松大分県知事  
「九州府」提唱

**2005年(平成17年)**.....  
九州地方知事会「九州が道州制に移行した場合の課題等について」発表  
九州経済連合会「地方からの道州制の推進に向けて」発表  
九州経済同友会「九州自治州構想」提言  
九州地域戦略会議「道州制検討委員会」設置

**2006年(平成18年)**.....  
九州市長会「九州府構想」提言  
**九州地域戦略会議「道州制に関する答申」**

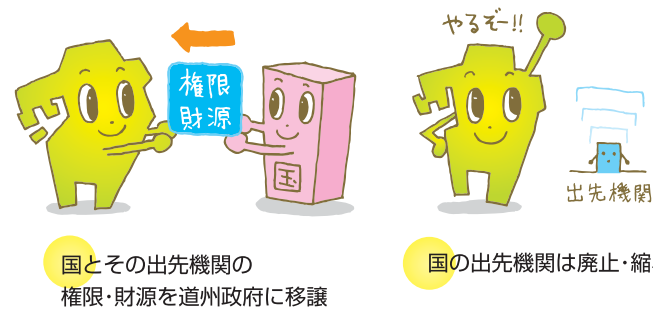
## 九州における道州制のイメージ



**国**  
国家の存立に関わる役割を担う  
外交、防衛、安全保障、司法、通貨、地球環境対策、税関、出入国管理...

**道州**  
広域的な役割や九州が一体となって取り組むべき事業を担う  
広域的なインフラ整備(基幹道路、港湾、空港)、産業政策、雇用対策、国土保全、警察、危機管理...

**基礎自治体(市町村)**  
住民サービスの大部分を担う  
まちづくり、福祉・介護、保育、幼稚園、小中学校、廃棄物処理、消防・防災、商店街対策、景観保護...



さらに合併を進めて機能強化  
現行の都道府県の権限・財源を移譲

※沖縄県は、地政学的・歴史的・文化的背景等を考慮して「単独州」とすることが現実的であると考えられるが、最終的な区割りについては沖縄県自身の判断に委ねる。

資料)九州地域戦略会議 道州制検討委員会「道州制に関する答申」より作成



## 九州における政策連合の取り組み

九州では将来の道州制へつながるステップになるものとして、すでに政策連合の形で、一体的な取り組みが進められています。

## 政策連合の例

### 九州観光推進機構の設立

自治体等がそれぞれに取り組んでいる観光客誘致活動を、効果的かつ強力で推進するため、平成17年4月に九州7県の官民が一体となり、九州観光推進機構が設立されました。九州観光のイメージづくりや旅行商品の開発、メディアを活用した集中的PR・情報提供、東アジアへの広報・誘致活動など、一体的な取り組みを行っています。



### 産業廃棄物税の導入

産業廃棄物が県境を越えて移動している状況にあるため平成17年度に循環型社会の形成を目的として、環境対策に充てる法定外目的税である「産業廃棄物税」を九州各県で一斉に導入しました。

### 障害者用駐車場の適正利用の促進に向けた連携

公共施設や民間施設に設置されている障害者用駐車場の適正利用を促進するため、そのスペースを本当に必要とされる方に対し、県が「利用証」を交付するという制度が九州各県で広まっています。熊本県でも、平成20年1月を目途に「障害者用駐車場利用証(ハートフルパス)制度」を導入する予定です。

九州地方知事会、九州地域戦略会議で推進する38項目の政策連合より抜粋  
HP <http://www.pref.nagasaki.jp/chijikai/>

## 九州各地の道州制の研究・提言

その他にも九州の各地域で、様々な道州制についての研究・提言が始められています。

平成19年					
1月	3月	7月	8月	9月	10月
日本青年会議所九州地区協議会	福岡県大野城市	福岡市	九州商工会議所連合会	熊本の経済界	大分県
道州制に関する討論会や意識調査を実施し、DVD「九州構想」をまとめる	道州制時代の基礎自治体像を探る「2016まちのかたち研究プロジェクト」を発足	道州制勉強会の設置	道州制研究会の開催	道州制をテーマとするフォーラム等が相次いで開催される	道州制による県民への影響や、県の道州制に対する対応等を検討する研究会の設立

# 熊本県内での取組みは？

## 全国知事会議イベント 「名城所在地知事シンポジウム」

平成19年7月に、全国知事会議のイベントとしてシンポジウムを開催しました。松下電器産業(株)副会長の松下正幸氏による「企業経営と道州制」と題した基調講演のあと、愛知・滋賀・兵庫・熊本の各知事によるパネルディスカッションが行われ、地方分権や道州制について、活発な議論が交わされました。



## 熊本県議会 道州制問題等調査特別委員会

平成19年6月、熊本県議会に「道州制問題等調査特別委員会」が設置されました。道州制及び地方分権改革推進にかかる問題が議論されています。

## 熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会

「熊本都市圏ビジョン(H19.2)」策定のため、関係首長、学識者、経済界及び熊本県関係者が検討を重ねました。熊本都市圏を構成する16の市町村が連携し、熊本県域を牽引する役割を担いつつ九州中央の拠点地域として更なる成長を果たし、道州制導入時の州都となるべく、あるべき姿について議論が行われました。

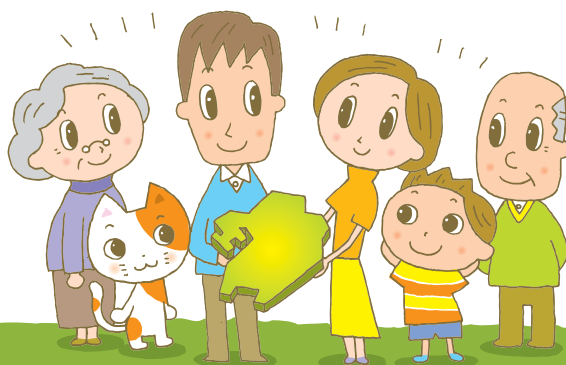
## 熊本県庁内道州制研究会

県内外の道州制等の検討・議論に対応するために平成18年3月に庁内研究会を設置し、随時会合を開いています。

## 地元経済界によるセミナー等

熊本経済同友会などの経済団体が主催する各種セミナー等が開催されています。

道州制の論議はまだ始まったばかりです。  
これからも熊本県では、道州制に関する情報提供を広く行っていきますので、  
熊本・九州の将来を一緒に考えていきましょう。



お問い合わせ先

### 熊本県総合政策局企画課

〒862-8570 熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号

TEL(096)333-2017 FAX(096)382-4066

熊本県ホームページ(道州制コーナー) <http://www.pref.kumamoto.jp/>  
トップページの「県政の基本情報—道州制」より